

1920年代前半のモンゴル・ソヴィエト関係と内防局 The Internal Security Office of Mongolia in Mongolia-Soviet relations in the first half of 1920's

青木 雅浩

AOKI MASAHIRO

東京外国語大学大学院総合国際学研究院

Tokyo University of Foreign Studies, Institute of Global Studies

著者抄録

モンゴル人民政府では、諜報・防諜・政治保安活動を担当する内防局が1922年に成立した。ソ連の影響下にあるモンゴル政府の機関である内防局は、当時の政治情勢を反映した複雑な性質を有していた。本稿では、外モンゴルの政治闘争における内防局の位置付けと、内防局の活動実態を検討し、当時の外モンゴルの政治情勢の一端を解明する。

当時の内防局の位置付けは、政治闘争に応じて変転する不安定なものであった。モンゴル駐在コミンテルン代表 T. ルィスクロフ等は、内防局におけるソ連の影響力を強める施策を進めようとした。これに対してモンゴル人政治家達は、内防局をソ連から離して政府の管轄下に置こうとした。この一方で、内防局の実際の活動ではソ連の協力が必須であった。

外モンゴルでモンゴル人国家建設が進む状況下、モンゴル人政治家達は内防局をモンゴル人国家の組織とすべく努め、一方ソ連はモンゴル人国家における影響力を維持すべく内防局の取り込みを試みた。モンゴル人国家建設を巡るこのようなモンゴル・ソ連の相克が、内防局を巡る状況から見出されるのである。

Summary

The Internal Security Office, established in 1922, was in charge of the espionage, the counter-espionage and the political directorate in the Mongolian People's Government. It had the complicated character since it was under the influence of the USSR. The purpose of this paper is to investigate its significance in the political struggle in Outer Mongolia and the actual situation of its activity and to elucidate the political situation in Outer Mongolia.

In the first half of 1920's the Internal Security Office was politically unstable because of the political struggle. The representative of the Comintern in Mongolia T. Ryskulov had attempted to extend the influence of the USSR on the Internal Security Office and the Mongolian statesmen had attempted to separate the Internal Security Office from the influence of the USSR and to have the Mongolian People's Government control it. On the other hand, the Internal Security Office could not work without the assistance of the USSR.

Under the construction of the Mongolian nation in Outer Mongolia, the Mongolian statesmen made efforts to change the Internal Security Office into the genuine organization of the Mongolian nation and the USSR attempted to take the Internal Security Office into the Soviet organization for the purpose of keeping the influence on the Mongolian nation. The actual situation of the Internal Security Office shows the conflict between Mongolia and the USSR relating to the construction of the Mongolian nation.

キーワード

モンゴル ソ連 内防局 諜報機関 政治闘争 モンゴル近現代史

Keywords

Mongolia; the USSR; the Internal Security Office; Intelligence organization; political struggle; the modern history of Mongolia

原稿受理: 2017.01.16

Quadrante, No.19, (2017), pp.117-133.

目次

はじめに

1. 1920年代前半の外モンゴル

2. 内防局を巡るモンゴル、ソヴィエトの対立

2-1. 内防局の設立について

2-2. 内防局を巡るモンゴル・ソ連の確執

3. 内防局の活動の実態

3-1. 政治事件における内防局の活動

3-2. 内防局と防諜——満鉄外モンゴル調査班拘束事件を
例に

おわりに



はじめに

20 世紀前半、中央ユーラシアのモンゴル人は、独立国家建設を目指して活動を展開した。この内、外モンゴルでは、1921 年 7 月にモンゴル人民政府（以下「人民政府」と称する）が成立し、この政府の下に 1924 年にモンゴル人民共和国（以下「人民共和国」と称する）が建国された。国家機構の建設を進めていた人民政府がその一環として設置したのが、内防局(*dotuyadu-yi qamayalaqu yaġar*)である。内防局は、モンゴルの国内防諜、国内政治事件の捜査、国外諜報活動等を司る政治保安機関である。このような重要な機関であるにも関わらず、現在に至るまで、内防局の実態は殆ど解明されていない。

内防局の実態解明が困難である一因は、この機関が、モンゴル人のみによって設置されたのではなく、ソヴィエト¹の関与の下に設立され、発展したためであろう。筆者が今までの研究で解明してきたように、人民政府成立以降、外モンゴルの政治情勢は、モンゴル人政治家達の活動のみによって形成されるのではなく、ソヴィエト、コミンテルンの活動の影響を大きく受けていた。内防局は、ソヴィエト、コミンテルンの影響下に設置されたモンゴル政府の機関という点において、この複雑な政治情勢を象徴する機関であったと言えよう。

従来の研究では、内防局が直接の研究対象として専ら取り上げられることは少なかった。内防局は、主として政治史研究や粛清事件研究の中で登場する機関であった。このような先行研究において、内防局は、モンゴル人政治家の失脚・粛清事件への関与からのみ検討され、「反ソ」的モンゴル人政治家を粛清するための組織として描かれてきた²。しかし、モンゴルとソヴィエトの双方が関与

して設置された内防局が、単にソヴィエトの意向を受けてモンゴル人政治家を粛清するためだけの存在に留まるとは考え難い。外モンゴルの政治情勢における内防局の位置付けを再検討することによって、モンゴル近現代史における内防局の位置付けや、1920 年代の外モンゴルの政治情勢に対して、新たな一面を解明できるはずである。特に 1920 年代前半は、外モンゴルでモンゴル人の建国活動が本格的に進み始めた重要な時期であり、また激しい政治闘争が繰り返された複雑な時期でもあった。このような時期の内防局の政治的な位置付けを解明することにより、当時のモンゴル・ソヴィエト関係の新たな一面を明らかにすることが期待できる。

本稿が目指すのは、内防局の組織・活動全般の解明ではない。本稿では、上述の問題意識に基づき、1920 年代前半における外モンゴルの政治情勢において内防局が如何なる位置にあったかを考察し、当時の外モンゴルの政治情勢の一面を解明することを目的とする。この目的のために、まず、1920 年代のモンゴル・ソヴィエト間の政治闘争における内防局の位置付けを考察する。次に、活動実態から内防局の性質を解明すべく、モンゴルの政治的事件と、南満州鉄道株式会社（以下「満鉄」と称する）外モンゴル調査班拘束事件を例にして、内防局が具体的に政治保安活動と諜報・防諜活動をどう遂行していたかを考察する。これらの考察により、先行研究が明らかにできなかった内防局の性質が、多面的に浮かび上がるはずである。

内防局に関する公文書の多くは、モンゴル国諜報総局の文書館に保管されていると推測される。だが、本文書館に外国人研究者が入ることは事実上不可能であり、モンゴル人研究者でも利用に大きな困難を伴う。そのため、本文書館所蔵史料を用いて内防局の実態を解明できた研究は、管見の限り殆ど存在しない³。先行研究において内防局が

¹ 本稿では、ロシア革命の結果ロシアに成立したソヴィエト政権を、1922 年末のソ連成立まではソヴィエト・ロシア、それ以降はソ連、両者を総合して表記する際には、便宜的にソヴィエトと表記する。

² 先行研究では、政治事件においてモンゴル人有力者達が粛清される際に、内防局が関与し、対象者の逮捕、取り調べを行ったことだけが断片的に述べられてきた（C. Баттогтох, *Нууц хувалдаанаас нугалаа завхралд*. Улаанбаатар, 1991, pp.67-123; Д. Даш, *Солийн Данзан*, Улаанбаатар, 1990, pp.36-43; Д. Дамдинжав, *Элбэгдорж Ринчино гэгч хэн байв*, Улаанбаатар, 2006, pp.21, 28; Эмгэнт Оохнойн Батсайхан, *Цэрэнпил гүнгийн хэргийн тухайд*, Улаанбаатар, 2006, pp.74-75; С. К. Рошин, *Политическая история Монголии*, Москва, 1999, pp.59, 65;

С. Г. Лузянин, *Россия-Монголия-Китай в первой половине XX в*, Москва, 2003, pp.122-123; Shagdariin Sandag – Harry H. Kendall, *Poisoned Arrows. The Stalin-Choibalsan Mongolian Massacres, 1921-1941*, Boulder, 2000, p.32; D. Dashpurev – S. K. Soni, *Reign of Terror in Mongolia 1920-1990*, New Delhi, 1992, pp.13-15 等)。だが、史料の制限のため、その実態は明らかにしていない。

³ Баттогтох 1991 は、本文書館の史料を用いて外モンゴルにおける政治事件を考察した数少ない研究である。だが、

直接の研究対象となるのが少ないのは、この現状が原因となっているように思われる。だが、公文書の公開、発見が進んだことにより、モンゴル、ロシアの他の文書館に所蔵される公文書を丹念に収集、読解することによって、内防局の実態の一部を検討することが可能になりつつある。また、1920年代には、日本が、満洲、シベリア、モンゴルにおける諜報活動を活発化しつつあった時期である。そのため、日本の公文書にも、内防局に関する記述が少なからず登場する。本稿では、これらの公文書を主に用いて検討を進めることとする。

1. 1920年代前半の外モンゴル

1920年代の外モンゴルの政治情勢と内防局の関係を考察するために、当時の外モンゴルの政治情勢についてまず確認する必要がある。本節では、筆者の今までの研究に依拠して、モンゴル・ソヴィエト関係から1920年代前半の外モンゴルの政治情勢を説明する。当時の外モンゴルでは、モンゴル人民党（以下「人民党」と称する）を中心として人民政府が成立し、ソヴィエト、コミンテルンが外モンゴルに本格的に関与し始める中、ソヴィエト・モンゴル間の軋轢の中で、モンゴル人の独立国家建設が進められていた。

1911年、辛亥革命が発生すると、外モンゴルの中心地フレー⁴に8世ジェブツンダムバ・ホトクト⁵を国家元首ボグド・ハーンに戴くボグド・ハーン政権が成立した。この政権は広くモンゴル人を包括したモンゴル人統一独立国家を目指した。だが、ロシア帝国、中華民国、日本等の思惑の中、1915年のキャフタ三国条約で外モンゴル自治が決定し、ボグド・ハーン政権は外モンゴル自治政府になった。1917年にロシア革命が勃発し、自治の後ろ盾であるロシア帝国が崩壊すると、1919年11月の中華民国大總統令を以て外モンゴル自治は廃止された。これに対して、モンゴル社会の広範な人々を包括した外モンゴル自治復興運動が発生した。この運動において、ボドー⁶、ダンザン⁷といった

旧自治政府下級官吏、一般の知識人が、1920年夏に人民党を結成した。その直後、人民党はソヴィエト・ロシアに活動の援助を要請すべく、ボドー、ダンザン、チョイバルサン⁸等7人の主要メンバーをロシアに送った。

この時、彼らは、ブリヤート・モンゴル人知識人のエルベグドルジ・リンチノ⁹、ツェバーン・ジャムツァラーノ¹⁰等と関係を構築し、ソヴィエト・ロシアと連絡を取ろうとした。リンチノ等は、ソヴィエト・ロシア、コミンテルンの機関の肩書を以て人民党の活動に関与した。だが、彼らにもモンゴルの統一と独立成就のための独自の意図があった。これ以後、リンチノ等は人民党、人民政府、人民共和国で大きな政治的影響力を発揮する。

ソヴィエト・ロシアは当初、人民党を革命組織として育成するつもりであった。しかし、1920年秋のロシア白軍の將軍ウングエルン・フォン・シュテルンベルグの外モンゴル進入が状況を一変させた。ウングエルンは1921年2月に中国軍を駆逐してフレーを占領した。フレーの王公、仏教勢力有力者達はウングエルンの力を借り、1921年2月に外モンゴル自治政府を再興した。これに対して、外モンゴルの白軍基地化を恐れたソヴィエト・ロシア、コミンテルンは、人民党に対する援助を本格化した。こうして、1921年3月1～3日に人民党組織会議（所謂人民党第1回大会）が開催され、3月

人民党を創設した人物。人民政府では首相、外務相を務めるが、1922年に政府を追われ、逮捕、粛清された。

⁷ 外モンゴル自治政府の官吏だったが、外モンゴル自治復興運動に身を投じ、グループを結成し、ボドーと共に人民党を創設した。人民政府では財務相等を務めるが、1924年に粛清された。

⁸ 人民党の設立以降、外モンゴルの政治に関わるようになった青年知識人。人民政府成立後には、モンゴルの青年組織であるモンゴル革命青年同盟の設立に関わり、この同盟の中央委員会委員長を務めた。1930年代後半にモンゴル人民共和国の全権を掌握し、И. В. スターリンの指導の下に外モンゴルで大粛清を行った。

⁹ ブリヤートにおけるモンゴル人の活動に関与し、ソヴィエト・ロシア、コミンテルンと関わるようになり、人民党に接触した。それ以後、人民党の活動に深く関わり、指導的役割を果たすようになる。人民政府では、軍事を統括し、政治的な権力も強い全軍評議会議長に就き、活躍した。

¹⁰ ブリヤート等におけるモンゴル人の活動に早くから関わり、リンチノと共に人民党に関与した。人民政府では、財政協議会委員、典籍委員会研究書記、人民教育省長官等を務めた。

本研究でも、使用された史料は断片的なものに留まり、政治事件の実態が解明されたとは言い難い。

⁴ 現在のオランバートル。

⁵ 外モンゴルのハルハ部で最も著名なチベット仏教の化身（所謂活仏）。

⁶ 外モンゴル自治復興運動に携わってグループを結成し、

13 日にモンゴル人民臨時政府が建設され、同 18 日に人民党はキャフタを占領した。その後、ソヴィエト・ロシア軍、極東共和国軍、モンゴル人民義勇軍がフレーへ進軍し、自治政府を継承して 7 月 10 日に人民政府が成立した。

この時から、ソヴィエト・ロシア、コミンテルンが本格的に外モンゴルに関与するようになった。人民政府成立後の外モンゴルにおいてソヴィエト、コミンテルンの活動を指導した人物には、B. 3. シュミヤツキー（～1921 年秋）¹¹、A. Я. オフチン（～1922 年末）¹²、A. Г. スタルコフ（～1924 年夏）¹³、T. リスクロフ（～1925 年 6 月）¹⁴、M. アマガエフ¹⁵等がいた。

人民政府成立以降、外モンゴルでは政治闘争が長く続くことになる。まず、人民党創始者の一人で、人民政府で首相、外務相を兼任したボドーが、1922 年 1 月に仲間と共に政府、党から放逐され、同年 8 月に逮捕、粛清されたボドー事件が発生した。1921 年秋以降、ボドー等は、外モンゴルにおけるソヴィエト・ロシア、コミンテルンの活動を過剰な干渉と捉えて反発し、オフチンと激しく対立した。政府を去ったボドー達と、「反ソ」的姿勢を取る王公、仏教勢力有力者、中国、アメリカ、日本が手を組むと判断したオフチンは、ボドー達の粛清を指導した。人民政府に残った者達とオフチンは、政治情勢の安定化を優先し、王公、仏教勢力の有力者を敢えて政権に加え、王公、仏教勢力にも影響力を発揮できる政権を築こうとした。

¹¹ 当時、シベリア、極東におけるソヴィエト・ロシア、コミンテルンの活動を総括していた人物。ソヴィエト・ロシア外務人民委員部シベリア・モンゴル全権代表、ソヴィエト赤軍第 5 軍団革命軍事評議会委員を務め、極東におけるコミンテルン代表としてコミンテルン極東書記局を指導した。

¹² ソヴィエト・ロシア外務人民委員部モンゴル駐在副代表。

¹³ ゴリグトというモンゴル名を持つ。早くから人民党、人民政府の活動に関わり、1924 年 3 月末まで共産主義青年インターナショナルモンゴル駐在代表を務めた。

¹⁴ カザフ人ムスリム・コミュニスト。トルキスタンのトルコ系ムスリムの運動で活躍し、ソヴィエト・ロシアの要職にも就いた。その後、コミンテルンに移り、1924 年秋にモンゴル駐在コミンテルン代表として外モンゴルに派遣された。

¹⁵ ブリヤート・モンゴル人知識人。ロシア革命期にブリヤートの運動に関与し、ブリヤート、人民政府で要職を務めた後、リスクロフ退任後にモンゴル駐在コミンテルン代表に就いた。

ここに、人民党メンバーと王公、仏教勢力の連立政権が人民政府に成立した。モンゴル人政治家の多くは、連立政権を、王公、仏教勢力が強い影響力を持つ外モンゴルの現状と合致する適切な政権と考えて支持した。

しかし、ソ連、コミンテルンは、連立政権を一時的措置と捉え、1923 年になると速やかな解体を望んだ。スタルコフは、このソ連、コミンテルンの方針を遂行すべく、1923 年 7～8 月に人民党第 2 回大会¹⁶を開催し、人民党の組織確立、人民党が国家を統治する体制の構築、王公、仏教勢力の排除の 3 つの方針を立て、連立政権の解体を図った。その結果、連立政権を支持するリンチノ等と、スタルコフ等の間で対立が繰り広げられた。その結果、1924 年 8～9 月の人民党第 3 回大会と 1924 年 9～10 月のモンゴル革命青年同盟¹⁷第 3 回大会で激しい闘争が発生し、リンチノ達が勝利し、スタルコフ等は失脚、スタルコフと手を組んだダンザン等は粛清された（1924 年夏の政変）。

しかし、1924 年 10 月に着任したモンゴル駐在コミンテルン初代代表リスクロフは、上述のスタルコフの 3 つの方針を継承し、自らの主導で 1924 年 11 月に第 1 回国会を開催させた。この国会で、人民主権の共和制を謳った憲法が承認され、人民共和国が正式に成立した。だが、これに反発したリンチノとリスクロフの間に、1924 年末～1925 年 6 月にかけて激しい対立が発生した。その結果、1925 年 6 月に両者ともモスクワに送る決定が、モンゴル人民革命党¹⁸（以下「人民革命党」とする）中央委員会で出された。しかし、リスクロフの後にモンゴル駐在コミンテルン代表に就任したアマガエフもスタルコフ以来の 3 つの方針を継続し、連立政権解体を目指して 1925 年 9～10 月に人民革命党第 4 回大会を開催し、政治闘争を

¹⁶ 本大会は、開催当時は人民党初の党大会（第 1 回大会）とされていた。1924 年夏の党大会で、1921 年 3 月の党組織会議を第 1 回大会にすべく、回数が 1 つずつ繰り下げられたのである。

¹⁷ 1921 年 8 月に成立した外モンゴルの青年政治組織。スタルコフが成立に関与し、スタルコフの権力基盤になった組織でもあった。

¹⁸ 人民党は、1925 年春にモンゴル人民革命党に改名した。また、ロシア側文書ではそれ以前から「モンゴル人民革命党」と記述されることが多い。そのため、本稿では、引用史料文中で人民革命党とある箇所や、1925 年春以降のこの党の名称を示す際には、「人民革命党」と表記する。

惹起することになるのである¹⁹。

2. 内防局を巡るモンゴル、ソヴィエトの対立

本節では、1920年代前半の外モンゴルの政治情勢において、内防局がどう位置付けられるかを検討する。そのため、まず内防局の設立と組織的概要を概観し、次に、第1節で説明した外モンゴルの政治情勢において、内防局が如何なる位置に置かれていたかを検討する。

2-1. 内防局の設立について

人民政府成立直後の外モンゴルでは、人民政府、ソヴィエト・ロシア双方の諜報機関はまだ設立過程にあった。1921年11月19日²⁰付オフチン発電報には、ソヴィエト・ロシアによる在モンゴル諜報活動の構築について、以下の記述がある。

諜報課²¹には人が全くいない。…最近派遣されてきた諜報課課長コンドラチエフは若く、大規模な業務遂行にとって不確かである。これほど重要な業務分野の調整には、完全に確実に経験のある同志と、完全に信頼できる職員が適切な人数いることが要求される。以前の機密活動職員のメンバーは、周囲の環境により何の役にも立たぬ放蕩者になったのであり、このような者達を即座に排除することが要求される。…この問題を緊急に調整するよう、切に要請するものである²²。

本電報でオフチンは、諜報課の人材、人員数の不足を指摘し、問題解決の必要性を主張している。外モンゴルにおけるソヴィエト・ロシアの活動自

体が始まったばかりである。1921年秋の時点において、諜報活動の構築が進んでいない状況が、史料の記述に現れている。諜報活動の構築に関しては、人民政府においても同様の状況にあった。1922年6月1日付全軍評議会発人民政府宛文書には

…現在、諜報課²³が、中国の書簡を検閲する際に、通訳が1人だけでは足りずに慌てたり、遅滞したりすることが多い、ということ提議してきた。このため、これを政府に通知し、通知を受け取り次第、さらに通訳1人の人員を増やし、本業務において、慌てて業務を溜めてしまったり、遅滞させたりすることをなくすようにして頂きたい…²⁴

という全軍評議会の要請が記されている。人民政府でも諜報活動の構築が模索され、通訳の不足から活動の遅滞が発生していた。

この状況下、ボドー事件が発生した。内防局の成立には、このような不安定な政治情勢が影響したと思われる。1922年6月²⁵の全軍評議会発人民政府宛文書で、全軍評議会が、内防局設置のため、内防局規則を設定し、局長バルダンドルジ²⁶を任命したことを人民政府に伝達し、局の臨時予算の執行を人民政府に要請した²⁷。本文書が示す通り、内防局は、人民政府軍務省に所属するのではなく、人民政府の軍事を統括し、政治的にも影響力が強く、議長をリンチノが務める全軍評議会の管轄下に置かれた。内防局は、機密課、捜査課等の各課から構成されていた。1923年4月、局長がK. K. バートルン²⁸に変更され²⁹、さらに1925年6月にナ

¹⁹ 以上の外モンゴルの政治情勢の変化については、拙著『モンゴル近現代史研究：1921～1924年—外モンゴルとソヴィエト、コミンテルン—』、早稲田大学出版部、2011年；「外モンゴルにおけるT.ルイスクロフの活動」、『史滴』33、2011年；「モンゴル人民革命党第4回大会とソ連、コミンテルン」、『内陸アジア史研究』28、2013年等に拠った。詳細はこれらを参照されたい。

²⁰ 本稿では、史料の日付を全て西暦に統一して表記した。

²¹ オフチンが在籍していたフレ駐在ソヴィエト・ロシア全権代表部の諜報課であろうと推測される。

²² РГАСПИ（ロシア国立社会政治史文書館）Ф.495-ОП.152-Д.11-Л.77。なお、本電報には宛先が記入されていない。おそらく、モスクワのコミンテルンか外務人民委員部宛に送られたと推測される。

²³ この諜報課は、人民政府の下に設置された諜報課であると思われる。

²⁴ Хянан нягтласан С. Ганболд, Бүх цэргийн зөвлөл. 1921-1934 он. Баримтын эмхтгэл (БЦЗ), Улаанбаатар, 2010, pp.29-30.

²⁵ 本文書が掲載された史料集には、本文書の発行日として「1922年6月31日」という存在しない日付が記載されている (БЦЗ p.31)。おそらく1922年6月末—7月初頭に発行された文書であろうと思われる。

²⁶ 人民党が徴募した軍に加わり、人民政府軍務省で活躍した。内防局設立作業に携わった後、内防局局長に任命された。

²⁷ БЦЗ p.31.

²⁸ イルクーツク州出身。人民党が徴募した軍に加わり、内防局成立に伴い、局で活動するようになった。

²⁹ Баттогтох 1991 pp.68-69. 1923年4月12日付人民党中央

サンバト³⁰に変更になった³¹。

先行研究の中には、内防局が外モンゴルの政治事件に及ぼした負の影響に対して、リンチノの責任を問うものがある³²。しかし、内防局の設立、活動は、リンチノ個人や、人民政府のモンゴル人指導層の意思にのみよるものではないと考えられる。内防局に対するソヴィエト・ロシアの関与を考慮すべきであろう。当時、シベリアでは、1922 年 2 月に反革命闘争全ロシア非常委員会（ВЧК）が国家政治保安部（ГПУ）に改編され、ソヴィエト・ロシアの諜報・防諜機関における大規模な粛正が行われていた。国家政治保安部は、対外諜報、軍事防諜等の特務活動の専門家を擁し、活動を継続していた。この国家政治保安部が統合国家政治保安部（ОГПУ）に改名し、組織されていくことになる。1920 年代、一般にシベリアの国境守備隊は国境の安全を十分に確保できる程には充実しておらず、そのために密輸等の国境外からの越境犯罪が絶えなかった。またシベリアでは、「反ソ」的活動も継続して行われていた³³。このため、このような諜報機関を大規模に組織し、政治保安活動を行う必要があったのであろう。

このようにソヴィエトが諜報・防諜活動を発展させつつあったシベリアに隣接する外モンゴルで、内防局の活動にソヴィエトの顧問が関与していたことは、様々な史料に記されている。1924 年 10 月 8 日付人民政府発内防局、全軍評議会宛文書には、ラデツキー等 4 人のソ連顧問に、内防局において業務を行わせる決定が記されている³⁴。この時内防局に派遣されたラデツキーは、1925 年 10 月 15 日付モンゴル人民共和国政府幹部会会議議事録によると、内防局の「総合顧問」として活動

していることが確認できる³⁵。また彼は、着任直後から外モンゴルの政治情勢に関する報告書をソ連の諜報機関に送っていた³⁶。

また、後の 1920 年代後半のソ連の対日諜報活動には、モンゴルにおけるソ連の利益の侵害に関わる事実究明が含まれていた³⁷。既に筆者が以前の研究で指摘した通り、1920 年代前半に既に、ソ連は外モンゴルにおける日本等諸外国の影響力の増大を懸念していた³⁸。以上のことから、外モンゴルに他国の影響が浸透することを危惧するソヴィエト・ロシアは、シベリアにおける諜報機関の再編に伴い、内防局設立にも関与した可能性があると思われる。

2-2. 内防局を巡るモンゴル・ソ連の確執

モンゴル、ソヴィエト双方が関係する内防局は、モンゴル人政治家達と、ソ連、コミンテルンの派遣代表との間で、不安定な位置を占めざるを得なかった。これによって内防局は、先行研究が描いた粛清専門機関とは異なる性質を、外モンゴルの政治情勢において有することになる。本項では、この問題に関して、内防局を巡るモンゴル人政治家とコミンテルン代表の対立を、第 1 節で説明した外モンゴルの政治情勢の変化と合わせて検討し、内防局が外モンゴルの政治情勢に持った意義について考察する。

1923 年秋以降、リンチノとスタルコフの対立が激しくなると、内防局がこの対立に関与することが危惧されるようになったようである。そのため、この対立でリンチノを支持する人民政府のモンゴル人指導層は、内防局を政府直轄とすることによって真正の政府機関とし、自分達の管轄下に置くことを企図し始めた。1924 年 7 月 24 日の人民党中央委員会幹部会会議において、首相ツェレンド

委員会幹部会会議議事録によると、バルダンドルジが全軍評議会書記になったため、代わりの局長を決めることになった（НБТ（モンゴル人民党史料センター）Ф.4-Д.1-ХН.193-Х.56）。

³⁰ 著名なモンゴル人政治家ジャダムバの兄。軍務に従事した後、政治に関わるようになり、内防局局長に就いた（Чунтын Болдбаатар, *XX зууны Монголын улстөрийн зүтгэлтнүүд*, Улаанбаатар, 2004, pp.222-223）。

³¹ 1925 年 6 月 22 日付人民共和国政府会議議事録（УТА（モンゴル国立中央文書館）Ф.1-Д.2-ХН.2-ХХ.311-312.）

³² Баттогтох 1991 pp.68-123.

³³ А. Г. Тепляков, *Непроницаемые недра. ВЧК-ОГПУ в Сибири 1918-1929гг*, Москва, 2007, pp.181-243.

³⁴ УТА Ф.1-Д.1-ХН.287-Х.270.

³⁵ УТА Ф.1-Д.2-ХН.7-Х.93.

³⁶ 例えば、1924 年 12 月 5 日付ラデツキー、バルダエフ発統合国家政治保安部極東州全権代表アリポフ、同東方課課長ペテルス、同ブリヤート・モンゴル自治ソヴィエト社会主義共和国支部長アブラモフ宛「1924 年 12 月 1 日までのモンゴルの国内状況に関する報告書」では、1924 年夏の政変に至る外モンゴルの政治事件の過程が詳細に報告されている（РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.28-ЛЛ.33-38）。

³⁷ 富田武、『戦間期の日ソ関係：1917-1937』、岩波書店、2010 年、p.283.

³⁸ 青木、『モンゴル近現代研究』、pp.192-193.

ルジ³⁹が、内防局が本来無関係の事案に干渉したり、理由なく人を逮捕拘禁したりして混乱を惹起しているため、改善すべきである、と提議した。これに対してこの会議では、内防局を政府に直接統括させ、局規則を改正するよう人民政府に決議させるよう決定が出された⁴⁰。これに伴い、1924年8月21日付全軍評議会発人民政府宛文書によると、全軍評議会は1924年8月18日に会議を開き、内防局の規則文書の移管に関する協議を行い、

…政府が決定して以降、この内防局が通知してきた案件があるのだが、まだ処理し終わっていない。これを本評議会が処理、執行し、今後、通知されて処理し終わっていない案件を規則文書と共に移管し、[政府に：青木]管轄させることとした⁴¹。

と決定した。全軍評議会は、内防局各規則の改正に際して、各規則文書を人民政府に移管すると共に、8月18日の時点において内防局で未処理の案件の処理も合わせて人民政府に委任したのである。1924年8月25日付人民政府発人民党中央委員会宛文書には、これを受けた人民政府の措置が以下のように記されている。

…内防局規則等の改正と、諸事の改善等を我ら政府が次々と調べて決定し、それに従って実行するため、内防局を、本文書の発行日から我ら政府に移管させることにした。このため、これを内防局に命じ、[本文書の命令が：青木]届いたら具に見て、これ以後全て

の事を皆我ら政府に通知し、決定させるべきである⁴²。

記述によると、内防局に対する人民政府の管轄権が大幅に強化され、内防局自体を政府に移管し、局に関する全てを政府が決定することになった。

リンチノとスタルコフの対立は1924年夏の政変で終結し、スタルコフ等と連携したダンザンが粛清された。内防局の人民政府直轄化は、対立を見据えた人民政府指導層の方策の1つであったと思われる。これにより、内防局が人民政府指導層の影響下に置かれ、スタルコフ達に有利に機能しないような状況を一時的に作ることに成功したのである⁴³。

リンチノとスタルコフの対立終結後、内防局を人民政府直轄とは全く異なる形に改編しようとしたのが、1924年秋にコミンテルン代表として外モンゴルに派遣されたリュスクロフである。リュスクロフの最初の仕事は、1924年11月のモンゴル人民共和国第1回国会の開催であった。この国会はリュスクロフにとって自分の政策を実行するためのものであったが⁴⁴、国会では内防局に関する議論はされなかったようである。また、リュスクロフが主導した国会開催の準備作業⁴⁵においても、内防局に関連する議論がなされたことを示す史料は管見の限りないようである。コミンテルン執行委員会東方局局长 Ф. Ф. Петров⁴⁶宛の国会報告書(1924年12月15日付)でリュスクロフは、国会閉会後の人民党中央委員会の課題の1つとして、内防局の改編と、内防局に対する思想・政治的指導を人民党中央委員会に集中することを挙げた⁴⁷。つまり、リュスクロフは、国会閉会後に、人民政府直轄になった内防局を、人民党中央委員会に移管することを考えていたのである。第1節で触れ

³⁹ 外モンゴルの政治家。ボグド・ハーン政権期から外務に尽力し、人民政府では、外務相、首相を務めた。人民政府の最重要政治家の一人である。

⁴⁰ НБТ Ф.4-Д.1-ХН.242-Х.109; 青木、『モンゴル近現代研究』、p.261。1924年8月1日の人民政府会議において、本決議を政府が実行することが決議された (X. Магсаржав – О. Батсайхан eds., *Ерөнхий сайд Б. Цэрэндорж. 1868-1928* (ЕСЦ), Улаанбаатар, 1998, p.232)。なお、先行研究では、この時の内防局の政府直轄化は、リンチノから内防局を奪うツェレンドルジ等の活動であると理解された (Баттогтох 1991 pp.97, 100; Ч. Дашдаваа, *Улаан түүх. Коминтерн ба Монгол*, Улаанбаатар, 2003, p.150)。だが、先行研究ではソヴィエト、コミンテルンの対内防局政策が無視されている。内防局の位置付けは、モンゴル・ソヴィエト関係を前提に考察することが必要であろう。

⁴¹ УТА Ф.1-Д.1-ХН.322-ХХ.212-213。

⁴² НБТ Ф.4-Д.1-ХН.310-ХХ.88-89。

⁴³ 以上のリンチノとスタルコフの対立で、内防局が政府直轄化された経緯の詳細に関しては、青木、『モンゴル近現代研究』、pp.261-262も参照されたい。

⁴⁴ これに関する詳細は青木、『モンゴル近現代研究』、pp.303-334を参照されたい。

⁴⁵ 本国会の準備作業へのリュスクロフの関与については、青木、『モンゴル近現代研究』、pp.319-323を参照されたい。

⁴⁶ 本当の姓はラスコリニコフ。1924～1928年にコミンテルン執行委員会東方局局长を務めた。

⁴⁷ РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.24-Л.151。

たように、リュスクロフは、スタルコフの政策を基本的に継承し、人民党が国家を統治する体制を築こうとしていた。彼は、人民党中央委員会に国家支配の様々な権力を集中し、この人民党をソ連、コミンテルンが指導する体制を作ろうとしていたようである。このような目的に基づき、リュスクロフは内防局も人民党の指導下に置こうとしたのであろう。

1924 年 12 月 9 日付人民党中央委員会幹部会において、内防局の政治に関する活動を人民党中央委員会が指導すべきであるため、ダムバドルジ⁴⁸、リュスクロフに計画を立案するよう委任する、という決議が出され⁴⁹、リュスクロフによる内防局改革が始まることになる。まず、リュスクロフは再び規則改正を行おうとした。1924 年 12 月 23 日の人民党中央委員会幹部会会議において、人民党と内防局の関係に関する規則を協議し、承認した際に

内防局が関係してくる事案に遭遇した場合、関係公務諸機関が、何よりもまず本事案に支援を示すべきであるということを、政府から公に通達し…⁵⁰

という決議が出された。本決議は、各公務機関が内防局関連事案を最優先に処理することを指示するものであろう。1925 年 1 月 5 日付リュスクロフ発ペトロフ宛文書で、リュスクロフはこの時の協議の詳細を解説している。

中央委員会の本会議 [1924 年 12 月 23 日の人民党中央委員会幹部会会議：青木] で承認された草案 [内防局の新規則：青木] は…私とラデツキーによって起草された。…政府と軍事機構は、このような変動に同意することを内心望まなかったが、にもかかわらず問題は承認された。

事実、リンチノも特に反対しなかった。か

くして、今後内防局は、党中央委員会の政治方針に従って指導されるが、それを通じて指導するのは我々である。現在、我らの主任顧問はすでに私や中央委員会委員長⁵¹と直接に連絡を取り合っている。内防局の対外国活動は、専ら中央委員会と私の手中に集中することになる。

内防局自体のメンバーは何の役にも立たない。局長バートルンを初めとして全職員が局では殆どリンチノや個々の人々の手先である。…それゆえ、順番として当然、内防局のメンバーの変更と局における我々の影響の強化の問題が提起される。

内防局を、刑事組織、派閥的な組織から、真剣で我々に忠実な組織に変える必要がある⁵²。

リュスクロフは、ラデツキーと共に、内防局を人民党管轄下に置くべく、人民党と内防局の関係の規則を起草した。なお、本文書に添付された 1924 年 12 月 23 日付人民党中央委員会会議議事録では、規則を起草したのは「ダムバドルジら」と記録されている⁵³。だが、実際には、上の史料にあるように、リュスクロフとラデツキーが起草に関与したのであろう。

引用した文書の記述によると、リュスクロフは、内防局を人民党中央委員会の指導下に置くことにより、「我々」が指導することになる、と考えていた。リュスクロフは、最終的に内防局を自分の指導下に置き、さらにはソ連、コミンテルンの指導下に置くことを狙っていたことになるだろう。一方で、現実には、内防局のメンバーはまだリンチノ等の影響下にあることも指摘されている。そのため、リュスクロフは、一部のモンゴル人政治家の派閥組織になっている現状の内防局を、自分達に忠実な組織に変えようとしていたのであろう。

本文書に添付された「人民革命党中央委員会と内防局の相互関係に関して：草案」は、リュスクロフとラデツキーが起草し、本会議で協議され、承認された内防局の新規則だと思われる。この草

⁴⁸ モンゴル人青年知識人で政治家。人民党の活動に早くから関わり、党活動に尽力、1923 年にはペトログラードに留学した。帰国後、1924 年以降人民党中央委員会委員長を務め、外モンゴルの政権の中心にいた。

⁴⁹ НБТ Ф.4-Д.1-ХН.244-X.97.

⁵⁰ НБТ Ф.4-Д.1-ХН.244-X.111.

⁵¹ ダムバドルジであろうと思われる。

⁵² РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.32-Л.84.

⁵³ РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.32-Л.91.

案では、内防局と人民党の関係について

1. 内防局はモンゴル人民共和国幹部会⁵⁴所
属として組織され、政府に承認された特別な
規則に基づいて活動する。
2. 思想・政治面において、内防局は、人民
党中央委員会幹部会の指導に完全に従属する。
そして、内防局は、政治的性格を有する問題
に関する国家、党、対外国活動の方針に関し
て、あらゆる必要な指示を、党から受ける⁵⁵。

と規定された。この草案によると、内防局は組織
上では人民共和国幹部会（国家小会議）の所属と
される一方、特に政治、対外活動に関する問題で
は人民党中央委員会に管轄されることが規定され
ているのである。

1925 年 1 月 17 日付リスクロフ発ペトロフ宛
文書にも、この規定に関する以下の記述がある。

〔内防局の：青木〕規則は我らの要求に基
づいて承認される。内防局は我らの手中に入
り、本質的には国家政治保安部に再編される⁵⁶。

これによると、リスクロフは、最終的に内防局
をソ連の統合国家政治保安部のような組織に変え
ることを想定していたのである。本文書のこの記
述の直後には、モスクワが情報を受領するのに遅
れが生じるため、統合国家政治保安部の業務はロ
シア極東の統合国家政治保安部の各支部に帰属す
べきではなく、モスクワに帰属すべきである、と
するリスクロフの主張が全権代表部に反対され
なかったことが記されている⁵⁷。リスクロフは、
統合国家政治保安部の各支部の活動を、モスクワ
に直結させ、そこに内防局も加えることを考えて
いたとも推測できよう。

これに関連して、1925 年 2 月 6 日付リスクロ

フ発ペトロフ宛文書においてリスクロフは、

4.内防局に関する規則

…この規則によると、内防局は、我々の影
響が強化されながら、本当のモンゴルの国家
政治保安部に既に改編されつつある。…ラデ
ツキー、バルダエフ等が既に本腰を入れて業
務に入っている。さらにブリヤートの国家政
治保安部の職員によって補強されることが待
たれている。また、適切なモンゴル人の職員
を内防局の機関で育成する活動が行なわれる⁵⁸。

と記述している。この記述にも、ソ連、コミンテ
ルンの影響下において、内防局を統合国家政治保
安部に近づけようとするリスクロフの意図が見
て取れる。この意図のため、ラデツキー等ソ連顧
問やブリヤート・モンゴルの国家政治保安部員を
内防局の活動に関与させ、モンゴル人職員の養成
を進め、局の補強に努めたのであろう。

以上のように、リスクロフは、内防局を、人
民政府管轄下の組織ではなく、ソ連の諜報機関に
非常に近い組織に改編し、自分達の管轄下に置く
べく、局規則の変更等を実行しようとしていたの
である。また、現状の内防局をリンチノの手先と
見なしたり、規則改正にリンチノが反対すること
を予想したりしていたことから、リスクロフは、
上述の自分の活動にリンチノが支障となると想定
していたと思われる。

リスクロフは、このような内防局に対する措
置を、大きな功績と自認していたようである。こ
のことは、リンチノとリスクロフの対立が終結
する際のリスクロフの文書に顕著である。リン
チノとリスクロフの対立は、1925 年 6 月 15 日
の人民革命党中央委員会幹部会会議において、リ
ンチノとリスクロフ双方をモスクワに送るよう
決議したことで終焉を迎えた。1925 年 6 月 23 日
付リスクロフ発ペトロフ、Г. Н. ヴォイチンスキ
ー⁵⁹宛文書は、このモスクワ送還決定に対してリ
スクロフが、外モンゴル滞在中にコミンテルン

⁵⁴ おそらく国家小会議のことを指していると思われる。
国家小会議は、国会休会時に国家主権を遂行する主体と
して存在する。また、法律を決定し、政府各省の活動を
監査し、政府の活動を指導する機関でもある。党、国家
の重要政治家達が所属する。

⁵⁵ РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.32-Л.93.

⁵⁶ РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.32-Л.9.

⁵⁷ РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.32-Л.9.

⁵⁸ РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.32-Л.178.

⁵⁹ ロシア共産党中央委員会極東局外国課課長等を務めた
後、コミンテルン執行委員会東方局極東課課長を務める
ようになった人物。

の指示を如何に達成したかをコミンテルンに報告した文書である。本文書においてリュスクロフは、「党活動の方針に関する」分野の達成事項として、内防局に関する人民革命党中央委員会の方針の明確化を挙げた⁶⁰。リュスクロフは、上述の内防局の党直轄化を功績として挙げ、モスクワ送還指示を出した人民革命党への反論の論拠として示したのである。

リンチノとの対立に関連して、リュスクロフが内防局の問題を提示したことから、上述の内防局に対するリュスクロフの措置が、リンチノとの対立の争点の1つになっていたと推測される。このことは他の史料からも読み取れる。リュスクロフは、モスクワ送還を指示する人民革命党に対して、その誤りを指摘すべく、党中央委員会宛に請願文書を提出した。本文書では、リンチノとの対立要因が18項目に渡って列挙された。リュスクロフは、その第7項に、内防局問題を挙げたのである。ここでは、リンチノがラデツキーと討論して不仲になったことが指摘された⁶¹。顧問として内防局で活動していたラデツキーは、リンチノと対立し、それがリンチノとリュスクロフの対立にも影響したようである。

しかし、リュスクロフが自認する程には、人民革命党のモンゴル人政治家達の多くは、内防局に対するリュスクロフの措置を評価していなかったようである。元来、リンチノとリュスクロフをモスクワに送る決定を出した1925年6月15日の人民革命党中央委員会幹部会会議の議事録によると、この会議の決議でより強く非難されているのはリュスクロフであり、リンチノは殆ど非難されていない⁶²。このことから、人民革命党のモンゴル人

指導層の多くは、リンチノとリュスクロフの対立においては、前者を支持していたと思われる。

このことを反映して、1925年6月20日の人民革命党中央委員会幹部会会議では、リュスクロフが整備した内防局の活動の不適切さと職員の質の悪さが非難され、内防局の改革の必要性が主張された。そして、局長バートルンを更迭し、新局長ナサンバトを任命した。また、内防局駐在特別委員の設置を決定し、これにハヤンヒャルワー⁶³を任命した。そして、内防局をチェックする特別監査委員会に委員長アマル⁶⁴、チョイバルサン、ハヤンヒャルワー、アマガエフを任命した。一方、国境支部、監査課、関税関係のソ連顧問の招聘を取り止めるよう決議した⁶⁵。この決議は、1925年6月22日の人民政府全体会議でも承認された⁶⁶。この内防局改革では、モンゴル人の重要政治家であり、ソ連側の反発を買っていたアマルを中心に、内防局の活動を監査する委員会が設置されたことが大きな意義を持つと思われる。リュスクロフによって政府から切り離されてソ連の影響力が増加した内防局を、再び人民政府の管轄下に置くことを企図したのだと考えられる。

しかし、1925年夏以降、アマガエフがモンゴル駐在コミンテルン代表に就任すると、内防局に対するソ連の影響力強化が再び図られることになる。コミンテルン代表就任後、アマガエフが行った最初の方策は、人民革命党第4回大会の開催であった⁶⁷。しかし、本大会でアマガエフが内防局に関する活動を行った形跡は見当たらない。リュスクロフが第1回国会后に内防局の改編に着手したように、アマガエフも、党第4回大会終了後に内防局への措置を取り始めた。1925年10月6日の人民革命党中央委員会幹部会では、アマガエフの発議によって、当時の内防局の顧問数(2人)が少

⁶⁰ Авторы-составители И. И. Кудрявцев - Б. В. Базаров - В. Б. Базаров - Л. В. Курас - С. М. Розенталь - В. Н. Шепелев, *Монголия в документах Коминтерна (1919-1934)* (МДК). Часть 1 (1919-1929), Улан-Удэ, 2012, p.137.

⁶¹ МДК p.142.

⁶² НБТ Ф.4-Д.1-ХН.364-XX.16-17. 本議事録では、リュスクロフは、リンチノと対立したことで人民革命党中央委員会メンバー間に対立を起し、メンバーを自分の味方に引き入れようとして党内に不和を起したことと、自分の考えに固執して党中央委員会メンバーを顧みないこと等を理由に、長文で非難された。一方、リンチノについては、コミンテルン極東課代表であるため、共にモスクワに送る、と短く記されたのみである。先行研究にも同様の指摘がある(二木博史、「リンチノとモンゴル革命」、『東京外国語大学論集』51、1995年、pp.252-253)。

⁶³ モンゴル革命青年同盟で活躍した後、人民党中央委員会幹部に選出され、党活動に尽力したモンゴルの青年知識人。

⁶⁴ 人民政府補佐官、外務省副官等を務め、1923年10月に外務相に就いた。その後、経済相、内務相を歴任し、ツェレンドルジの死後首相に就いた。ツェレンドルジと並ぶ外モンゴルの重要な政治家である。

⁶⁵ НБТ Ф.4-Д.1-ХН.364-XX.22-23.

⁶⁶ УТА Ф.1-Д.2-ХН.2-XX.311-312.

⁶⁷ これに関する詳細は青木「モンゴル人民革命党第4回大会とソ連、コミンテルン」を参照されたい。

ないことが問題視され、顧問数を5人に引き上げる決定が出された⁶⁸。この協議に関して1925年10月8日付アマガエフの報告では、アマガエフがこの会議で顧問数増員の要求を出した時のことが以下のように記されている

5/ 内防局顧問について。[人民革命党：青木] 中央委員会のこの会議に、この問題を提示したのは、主として、以下の考えによるものである。一これは、新中央委員会初の会議⁶⁹である。それゆえ、一方では、右派⁷⁰に対してささやかな論争を仕掛け、他方では一地方出身者⁷¹の新中央委員会委員の風潮を探っておく必要があった。以下のことを指摘することからまず始めた。現在、内防局の活動は悪く組織され、その活動は本質的にはウルガ⁷²に制限され、地方では全く組織されておらず、拡大されてもいない。それゆえ、課題は一内防局を強化し、その活動を組織することである。十分に準備された内防局職員のモンゴル人は存在しない。そうなのだから、内防局の顧問制はいずれにせよ避けて通れないものであろう。一方、最近顧問の数を2人にまで削減することが決議され、この決議は現在緊急に実現されつつある。中央委員会の決議は、内防局の業務に大きな害をもたらし得る誤りであると認められるので、この決議を決定し直し、元の顧問数を維持するよう要請する⁷³。

アマガエフは、内防局の活動が不十分であること、

それに対して内防局の活動を強化すべきであること等を主張し、内防局の顧問数を削減する人民革命党中央委員会の決議を批判し、顧問数を戻すよう要請したのである。本報告には、アマガエフが1925年9月の人民革命党第4回大会で選出されたばかりの新たな党中央委員会の性質を図り、「右派」に分類されるツェレンドルジ等モンゴル人政治家達に論争を仕掛けるために、敢えて内防局関連問題を提議したように記されている。アマガエフにとって、内防局を巡る問題は、モンゴル人一部指導層とソ連の間の問題になりうるものが自明のものであったということになる。もはや内防局の処遇は、モンゴル・ソ連間の懸案の1つになっていたのであろう。

アマガエフの意図通り、彼の提案はこの党中央委員会会議に論争を巻き起こしたことが、このアマガエフの報告に続けて記されている。

ジャダムバ⁷⁴は賛成した。その際、彼は、内防局は実際に活動がうまくいっておらず、その組織は不安定だと表明した。ナサンバトとハヤンヒャルワー(内防局長と内防局委員)は、発起人として、おそらく自分の意思に基づいてというよりも、むしろ他人の影響で、顧問数削減が適切であるとするのを擁護した。その際、彼らは、彼らの意見によると業務を厄介にさせるだけだという大量の顧問が不要であることの大量の事実、より正確に言えば証拠を持ち込んだ。ツェレンドルジは、積極的に彼らを支持し、ついでにこう表明した。顧問制は実際には避けられる、彼ら皆に交通費等が必要であり、資金が非常に高額になる、と。その後ツェレンドルジは私の意見に答えて、こう尋ねた。内防局では、度々濫用をしてくれる諸経済機関に、この彼ら、顧問達がこれら濫用を全く明らかにして暴露するように、諜報活動を組織していない、と。質問は悪意を伴う皮肉であった。私は激しくこう答えた。貴殿は顧問制の権限と義務をよく御存じだろう、貴殿が本件について質問す

⁶⁸ НБТ Ф.4-Д.1-ХН.364-XX.112-113.

⁶⁹ この直前に人民革命党第4回大会が開催され、そこで新たに党中央委員会が選出された。

⁷⁰ アマガエフは、外モンゴルの政治家の内、ツェレンドルジ、アマル等を「右派」と見なしていた。

⁷¹ リュスクロフは、外モンゴルの地方出身の大衆を国家建設活動、党活動に採用しようとしていた。これにより、政治から王公、仏教勢力を相対的に排除しようとしたのである。この結果、ゲンデン等が採用され、党、国家の活動に関与するようになった。

⁷² 現オラーンバートル。当時のロシア人はこのように表記していた。1924年11月の人民共和国第1回国会でフレをオラーンバートルに改名する決議が出たが、公文書ではフレ、ウルガが使用され続けるケースがあった。

⁷³ РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.31-Л.82. なお、この報告書には宛名がない。おそらく、モスクワのコミンテルン執行委員会に送られたものであろうと思われる。

⁷⁴ 人民政府で外務省通訳官、財務省副大臣、モスクワ駐在人民政府全権代表部参事官等を歴任し、人民(革命)党中央委員会のメンバーも務めた外モンゴルの政治家。

ることは何もない、顧問は自分の上司の管轄下であり、上司とその指示に従って活動する、と。このような激しい回答を与えたのは故意である。なぜなら、地方出身の新中央委員会委員の前でツェレンドルジをいくらかあげつらい、正にそれによってほんの少し彼らに対するツェレンドルジの権威を損ねることを不可欠だと考えたためである。ツェレンドルジは私の回答が気に入らず、それ以上話さなかった⁷⁵。

アマガエフの意見に対するモンゴル人政治家の反応が記載され、特に、顧問数の増加に関してアマガエフとツェレンドルジの間に論争が生じたことが記録されている。アマガエフによる内防局顧問の増員提案は、このような対立の中で決議されていたのである。アマガエフは本報告で、地方出身の党中央委員会委員 7 人全員とゲレグセンゲ⁷⁶は賛成し、他の党中央委員会委員の内ナサンバト、ハヤンヒャルワー、ツェレンドルジが明確に反対した、と記している⁷⁷。これに関してアマガエフは本報告で

このような地方出身の党中央委員会委員全員の投票はとても重要で好感の持てるものである。この投票が示すのは、地方出身の同志達は、コミンテルン代表の方を明確に志向し、支持することを不可欠だと考えている、ということである⁷⁸。

と述べている。アマガエフは、内防局の問題を提議することで、各政治家達の政治的傾向を推量しようとしたことが、この記述から窺われる。

以上のように、1920 年代前半の内防局の管轄権は、長く続く政治闘争の中において、政治闘争の趨勢に従って、人民党、人民政府、ソ連の間で移り変わった。そのため、当時の内防局の政治的位置付けは、政治闘争の結果に左右され、極めて不安定なものになっていたのである。

3. 内防局の活動の実態

本節では、ここまで述べてきた政治的変動の中における内防局の活動の実態を解明することを試みる。内防局の本来の主たる任務は政治事件の調査、諜報・防諜活動であった。しかし、本稿の「はじめに」で触れたように、先行研究では、内防局は専らモンゴル人政治家を肅清する機関として描かれ、外モンゴルの政治事件において内防局がモンゴル人政治家を逮捕し、取り調べを行ったことのみが取り上げられてきた。中には、リンチノが外モンゴルの政治家を排除するために内防局を利用していたかのように描写した先行研究さえある⁷⁹。これは、先行研究では政治闘争の研究においてのみ内防局が取り上げられたためである。しかし、政治事件で内防局が実際に如何なる活動を担当していたかについては、先行研究の記述は断片的なものに留まっている。さらに、内防局のもう 1 つの主たる任務である諜報・防諜活動については、管見の限り実証的研究が殆どない状況にある。

このような先行研究の現状に対して、内防局の活動の実態を解明するためには、政治事件において内防局が果たした役割を今一度確認すると同時に、内防局の諜報・防諜活動が如何なる形で行われたのかを検討する必要がある。そこで本節では、内防局の活動実態の解明のために、政治事件の調査、諜報・防諜活動における内防局の活動を検討し、内防局の性質を活動実態の面から解明することを目指す。

3-1. 政治事件における内防局の活動

本項では、公文書史料と一部先行研究の成果に基づき、1920 年代前半の政治事件における内防局の役割を、当時の重要な政治事件であるボドー事件と 1924 年夏の政変を例に確認する。

ボドー事件に、内防局に派遣された顧問である A. ソロキンが関与したことは、よく知られている。1922 年 8 月 29 日付東シベリア軍管区特別課⁸⁰課長

⁷⁵ РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.31-ЛЛ.82-83.

⁷⁶ 人民政府法務省、監査局で活動し、人民（革命）党中央委員会書記等を務めた人物。

⁷⁷ РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.31-Л.83.

⁷⁸ РГАСПИ Ф.495-ОП.152-Д.31-Л.84.

⁷⁹ Баттогтох 1991 pp.97, 111-112, 122.

⁸⁰ 特別課は、防諜活動と国境防衛を担当するソヴィエト・ロシアの機関である。1920 年秋に赤軍第 5 軍団特別課が解体され、1921 年に、西シベリア軍管区特別課と東シベリア軍管区特別課が成立した。1921 年 8 月以降、東シベリア軍管区特別課を率いていたのは M. Д. ベルマン

宛ソロキンの文書⁸¹は、ボドー事件の一部始終をシベリアのソヴィエト・ロシアの諜報機関に報告したものである。本報告書には、ボドー等が1922年8月2日深夜に逮捕された状況の詳細が記されている。それによると、ボドー等の逮捕に主たる役割を果たしたのは、オフチンと第5騎兵師団分隊隊長ギリマンであった。彼らの助言の下に全軍評議会がボドー等の逮捕を主導したのである。また、オフチンの回想に、ボドー等の逮捕命令が人民政府から内防局に出された、という記述があることが、先行研究で指摘されている⁸²。

ボドー等の逮捕後、ソロキンが彼等の尋問を行い、その結果に基づいて上述の1922年8月29日付のボドー事件の報告書を作成したのである。このソロキンの報告書には、内防局局长バルダンドルジが、尋問すべき内容をソロキンに指摘していたことが記されている⁸³。なお、これらボドー等の訊問を管轄し、その内容を分析していたのは、ボドー等の調査のために設置された内防局付属特別委員会⁸⁴であった。これらのことから、ボドー等の逮捕と、その後のボドー事件の調査、訊問に、内防局が関与していることが確認できる⁸⁵。

1924年夏の政変に関しても、先行研究では、ダンザン等の逮捕を内防局が担当したことが指摘されている⁸⁶。尋問については、1924年12月30日付人民政府執行局、内防局共同会議の議事録によると、内防局がダンザンの仲間達を取り調べ、死刑、取り調べ継続、無罪放免といった量刑を人民政府に提案している⁸⁷。1924年夏の政変においても、内防局が事件の調査に関与している実態が、以上のように確認できる。

これらの2つのモンゴル人政治家粛清事件の例

であった(Тепляков 2007 p.67)。

⁸¹ АВПРФ (ロシア連邦外交政策文書館) Ф.0111-ОП.4-ПАП.105а-Д.1-ЛЛ.79-79об.

⁸² Дамдинжав 2006 p.21.

⁸³ АВПРФ Ф.0111-ОП.4-ПАП.105а-Д.1-Л.79об.

⁸⁴ 1922年8月28日付特別委員会発全軍評議会宛文書によると、本委員会のメンバーはダンザン、バルダンドルジ、バヴァーサン、ボヤンネメフであった(Лхамсүрэнгийн Бат-очир, Догсомын Бодоо (Хэлсэн, бичсэн зүйлийн түүвэр), Улаанбаатар, 2001, p.179)。

⁸⁵ なお、以上のボドー事件におけるソロキンらの活動の詳細については、青木、『モンゴル近現代史研究』、pp.133-144を参照されたい。

⁸⁶ Даш 1990 pp.40-43.

⁸⁷ УТА Ф.1-Д.1-ХН.281-Х.15.

から、1920年代前半の内防局が、重大な政治事件において、容疑者の逮捕、訊問、量刑の提案を行っていたことが確認できる。このような形で、1920年代前半の内防局は外モンゴルの政治事件に関わっていたのである。

3-2. 内防局と防諜——満鉄外モンゴル調査班拘束事件を例に

本項では、政治事件に対する内防局の関与のみを取り上げてきた先行研究に対して、内防局の実際の諜報・防諜活動を検討することによって、内防局の活動実態の特徴を解明することを試みる。本項で特に例として取り上げるのは、1925年に発生した満鉄外モンゴル調査班拘束事件である。

1925年頃から、モンゴル人民共和国において、対日満諜報・防諜活動の積極化が図られ始めていた。1925年6月2日付人民革命党中央委員会幹部会会議の議事録には

内防局顧問ラデツキーが、中国の東三省及び日本方面への諜報員を育成することが重要であり、また国境防衛に関して積極的に行うという問題について、ハバロフスクに東方の情報を調査するために行った代表と会い、互いに協議して情報を通知しあうことを立案した。このため、許可を与えるよう求めてきた⁸⁸。

という議題が記されている。これに対して、本会議では、協議の結果、本問題に関する計画を次の会議で報告させ、協議することになった⁸⁹。第2節第2項でも取り上げた1925年6月20日の人民革命党中央委員会幹部会会議では、上述の通り、内防局改革とソ連顧問の招聘の取り止めを決定した。その一方でこの会議では、国外情報のやり取りのために、ラデツキーをハバロフスクに派遣することが協議され、承認された⁹⁰。これらの記述から、内防局の実際の諜報・防諜活動は、人民共和国内でのみ運営されるのではなく、ハバロフスク等のソ連の統合国家政治保安部支部との協力関係に基づいて行われていたことが推測できる。ま

⁸⁸ НБТ Ф.4-Д.1-ХН.364-Х.9.

⁸⁹ НБТ Ф.4-Д.1-ХН.364-Х.9.

⁹⁰ НБТ Ф.4-Д.1-ХН.364-ХХ.22-23.

た、ソ連から派遣されてきた顧問であるラデツキーが、諜報・防諜活動に関して会議において積極的に提議しており、内防局の実際の活動におけるソ連顧問の影響力の強さがうかがわれる。その一方で、第2節第2項で論じたように、本会議では、内防局が再び人民共和国政府管轄下に戻されつつあった状況を反映し、ソ連顧問の招聘を取り止めた。ソ連顧問に頼りつつ、その顧問数の増加を制限しようとする内防局の複雑な事情が、この会議には反映されていたのである。

このような人民共和国における諜報・防諜活動の強化の結果、日本のモンゴル調査と人民共和国の防諜活動が衝突することになる。それが、1925年夏～冬の満鉄調査班外モンゴル拘束事件である。1925年5月、満鉄本社は内外モンゴル境界接壤地帯の経済状況の調査隊の編成を計画した。調査隊は2班で編成された。この内、第2班には、満鉄庶務部調査課の遠藤久義、調査課嘱託の田辺竜太、竹下義晴等が参加した。この第2班は、バヤンタル（通遼）から林西に到達し、ウゼムチン右旗を経由して外モンゴル最東南部のイエグゼル・ホトクト⁹¹の寺院がある地域に入り、ヘルレン（サンベイス）⁹²を経由して満洲里に達するルートを取る予定であった。第2班の目的は、内外モンゴル接壤地帯の資源と、第1班の通るルートの後背地を調査することであった。第2班は5月16日にバヤンタルを発ち、人民共和国最東南領内に含まれるイエグゼル・ホトクトの寺院付近に7月末頃に入ったところ、人民共和国軍に拘束された。拘束された調査班の人々は、まずイエグゼル・ホトクトの寺院の地で、次にオラーンバートルで訊問を受けた。満鉄、日本外務省双方が、国交を持たない人民共和国に対して、調査班の解放のための交渉を様々な形で試みた。その結果、人民共和国政府は調査班の解放を決定し、1925年12月～1926年1月にかけて調査班の人々は解放された⁹³。本

事件に関しては、モンゴル側・日本側双方に史料が残っている。そして、これらの史料が内防局の活動の実態を今日に伝えてくれるのである。

この日本の調査活動は、人民共和国側から見れば、正に日本による諜報活動であった。そのため、本事件において人民共和国側では、内防局が満鉄調査班の取り調べに当たったのである。事件発生当初の1925年8月1日付内防局発人民共和国政府宛文書には

現在、イエグゼル・ホトクトの寺院付近の第3特別騎兵連隊の隊長達から軍務省に通知してきた第223文書が、軍務省からの第1383文書を添付して、我が局〔内防局：青木〕に届けられた。本文書を見るに、中国の地から、様子不明の調査でこの国〔人民共和国：青木〕の東部国境を越えてきた者達がいる。その中に、日本人13人、民国人15人がいる。…彼らが現在領内にいるということは、何らかの重大な事情があるのであり、如何に大衆に害を与えるかわからない。そこで、我が内防局が、このように国境地帯に長く留めておくのは非常に疑わしいことであるため、迅速さを考え、特別な軍務の人々を、自動車を用いて派遣し、対象者を強制的に逮捕して来させた⁹⁴。

とある。この記述に表れているように、事件発生当初から、本事件では内防局が事件の調査を指導していた。調査班の逮捕のために内防局が指示して派遣した「特別な軍務の人間」が、人民共和国軍の人間なのか、それとも内防局の軍務部隊なのかは、現時点では判然としない。また、事件解決時の1925年12月19日付内防局発人民革命党中央委員会宛文書には

本件の日本国籍者が、この国〔人民共和国：青木〕の領内を全く許可なく意図的に動き回

⁹¹ 外モンゴルにおける著名な化身（所謂活仏）の一人。

⁹² 現モンゴル国最東部のドルノド・アイマグの中心地チヨイバルサンに相当する。

⁹³ 1925年12月30日付「大正十四年満鉄蒙古調査班抑留事件摘要」（日本国外務省外交史料館（日外館）4門1類5項13号第2巻pp.474-503）。なお、本事件に関する詳細はアオキマサヒロ、1920-иод оны Монгол дахь «Японы тагнуул»-ын асуудал-Мантэцү-гийн экспедицийн ангийн хэрэг явдал-. Зүүн Азийн шинэ дэг журам ба Монгол, Япон,

Монгол, Японы залуу судлаачдын II форумын эмхэтгэл, 2014; 青木雅浩、「1925年の満鉄外モンゴル調査隊拘束事件とモンゴル人民共和国」、ボルジギン・フスレ編、『日本・モンゴル関係の近現代を探る 国際関係・文化交流・教育問題を中心に』、風響社、2015年、を参照されたい。

⁹⁴ УТА Ф.1-Д.2-ХН.48-XX.196-197.

ってきたことは疑わしいことであり、不適切なことが大いにある。しかし、両国の友好に鑑みて彼らの身を解放して当国領内から追放すべきである。このことを、内防局に命じて執行させるよう決定した…⁹⁵。

という人民共和国政府執行局の決議が記されている。この文書の別の箇所には、内防局がこの決議に従い、職員を派遣して抑留者達を国境外に出して解放したことが報告されている⁹⁶。

これら2つの文書の記述から、本事件では、内防局が当初から調査の指示を下し、調査に対してイニシアチブを発揮していたことは確かであろう。しかし、事件に関する最終的な決定は人民共和国政府が出し、内防局はその指示に従って行動している。防諜活動において内防局は、諜報容疑者の逮捕と尋問等を、人民共和国政府の指示に基づいて行っていたと考えられる。

一方、本事件に関する日本側文書にも、内防局の活動の実態を示す記述が見出される。1925年9月30日奉天駐在日本総領事代理内山清発10月1日外務省着幣原喜重郎外務相宛電報には、9月28日に満洲里から内山に届いた電報が掲載されている。この満洲里発電報には

「ゲペウ [ГПЕУ、即ち国家政治保安部：青木]」当地 [満洲里：青木] 支部長 Clonbere は先般公用を帯び庫倫⁹⁷に出張し其の帰途「ユクジュール [イエグゼルのことだと思われる：青木]」に赴き本月二十三日帰満せり、同人が当館 [満洲里駐在日本領事館：青木] 諜報者（曩に庫倫へ派遣せる）に内話せる処に依れば満鉄調査班の一行は未だ…「ユクジュール」に抑留中にして没収書類は全部既に庫倫に移牒せられ「ゲペウ⁹⁸」既に取調中な

るが其の結果に依りて庫倫に押送せられ又は尚引続き現場に抑留し置かるる筈なり、一行は皆健全にして携帯食料を節食しつつあるも防寒具の必要は痛感しつつある模様なり。

最初一行に対する食糧及防寒具の給供を計り次に救出の積極的手段を執る可く目下諜報者をして内密に Clonbere と交渉せしめつつあり⁹⁹

とある。この史料には、イエグゼル・ホトクトの寺院の地で内防局が事件の調査に当たっている様子が記されている。また、内防局による本事件の調査に通じる統合国家政治保安部満洲里支部長クロンベル¹⁰⁰から満洲里駐在日本領事館所属の諜報員が捜査情報を引き出し、また抑留者に援助をし、救出するための交渉まで行っていることが記されている。内防局の活動にシベリア、極東の統合国家政治保安部が関与し、また日ソの諜報員が現地活動の末端でつながっていたために、内防局の捜査情報が日本側に漏れていたことになる。1925年11月24日満洲里駐在日本領事田中文一郎発25日満鉄庶務部長着電報には、フレーに連行された抑留者の援助措置に関して

当地「ゲペウ」[国家政治保安部満洲里支部：青木] は既に一週間前に庫倫に人を派し庫倫「ゲペウ¹⁰¹」隊長と総て手筈を整へ唯当地より「ゲペウ」隊長¹⁰²及当館諜報者の来るを待ちつつある…¹⁰³。

りであること、フレーの機関（内防局）はゲヴェオ（ГВО: Государственная внутренняя охрана）という名称であること、フレーにはソ連の国家政治保安部が存在しないことが記されている（日外館4門1類5項13号第2巻p.470）。ГВОは内防局のロシア語表記であり、ロシア語公文書に頻繁に現れる。

⁹⁹ 日外館4門1類5項13号第2巻 pp.153-154. なお、日本語文書引用の際には、外来語以外のカタカナは平仮名に直し、漢字は常用漢字に直した。

¹⁰⁰ 1926年2月15日付満洲里駐在日本領事田中文一郎発中山課長宛文書では、統合国家政治保安部満洲里支部長カルル・クロンベルは30歳のエストニア人であり、鉄道関係の仕事の後に共産党に入党して赤軍に入り、1923年に満洲里に来た、とされている（日外館4門1類5項13号第2巻 pp.506-509）。

¹⁰¹ この「庫倫『ゲペウ』」は、国家政治保安部ではなく、内防局であると思われる。

¹⁰² クロンベルのことだと思われる。

¹⁰³ 日外館4門1類5項13号第1巻 pp.243-244.

⁹⁵ НБТ Ф.4-Д.1-ХН.584-Х.10.

⁹⁶ НБТ Ф.4-Д.1-ХН.584-Х.10.

⁹⁷ フレー（オラーンバートル）の漢字音写。

⁹⁸ この「ゲペウ」は、外モンゴルにおける組織であるため、ソ連の国家政治保安部ではなく、内防局を指しているように思われる。本事件に関する日本側文書では、内防局を「ゲペウ」と表記しているものが多く見受けられる。これに関して、1926年1月4日付満洲里駐在日本領事館事務代理太田日出雄発幣原宛文書には、従来の日本側文書でフレーの防諜機関をゲペウと記してきたのは誤

という記述がある。抑留者を援助すべく、統合国家政治保安部満洲里支部長クロンベルと満洲里駐在日本領事館の諜報者が、フレーに派遣された国家政治保安部満洲里支部職員及びフレーの「ゲペウ」即ち内防局職員と協力して、抑留者の支援措置を講じようとしていたのである。本事件に関する日本側文書からは、モンゴルの内防局と、満洲里の統合国家政治保安部の関係の深さが窺われるのである。

先行研究は、政治事件に対する内防局の関与の取り上げてきたため、「モンゴル人政治家の逮捕・粛清機関」という姿だけを描き出してきた。だが、これは局の一面のみを捉えたものであると言わざるを得ない。内防局は、外モンゴルの政治事件において容疑者の逮捕、調査を担当する一方、諜報・防諜活動にも確かに従事していた。モンゴル人政治指導層とソ連、コミンテルンの派遣代表の間で内防局の管轄権争いが行われる中、内防局は、諜報・防諜活動に関してはソ連の統合国家政治保安部と共同で活動していた。上述の通り、政治事件調査においても、内防局に対するソヴィエト・ロシアの代表の関与が見られることがあった。

このように、先行研究が重視していなかった内防局の諜報・防諜活動の実態を検討することにより、局の実際の運営にはソ連側の関与が欠かせなかった実態が浮かび上がってくる。その一方で、内防局の調査活動が人民政府政府の指導下に行われていることもうかがわれる。モンゴルとソ連の間で管轄権争いが行われる下で、実際の活動にはソ連が深く関与する組織、それが 1920 年代前半の内防局だったと推測されるのである。

おわりに

本稿の内容は以下のようにまとめられる。

内防局は、先行研究が描いてきた単なるモンゴル人政治家の粛清機関にのみ留まるものではなく、人民政府成立後の不安定な政治情勢に鑑みて設置された諜報・防諜機関であった。コミンテルン代表リュースクロフは、内防局を、ソ連の諜報・防諜機関のような組織に変えることを意図し、統合国家政治保安部の一部にすることさえ考えていたようである。一方、人民政府のモンゴル人政治家の

中には、このような内防局の状況を快く思わず、ソ連の影響から切り離して政府直轄化を図ろうとした。このため、外モンゴルの政治情勢における内防局の位置付けは、政治闘争の結果に左右され、常に不安定なものになってしまったのである。

このような不安定な位置付けの下で、内防局は本来の活動である諜報・防諜・政治保安活動を遂行しなければならなかった。だが、内防局の諜報・防諜活動は、当時の人民共和国の力だけで遂行できるものではなかった。そこで、ハバロフスク、満洲里等の極東の統合国家政治保安部支部との連携によって業務を遂行していた。政治情勢における内防局の位置付けとは裏腹に、内防局の実際の活動はソヴィエトとの協力なしには成立し得なかったと考えられる。

本稿で検討したように、1920 年代前半において行われたモンゴル人政治家達とソ連、コミンテルンの派遣代表との間の激しい政治闘争と、ソヴィエト・ロシアの影響下に人民政府の機関として設置されたという特殊な成立経緯の 2 つが、内防局を、単なる粛清機関ではなく、モンゴルとソ連の間で引かれあう、政治的位置づけが不安定な組織にしてしまった。第 2 節第 2 項末尾で検討したように、アマガエフも内防局におけるソ連の影響力を強める措置を取っていた。これ以後長くコミンテルン代表を務めるアマガエフのこの措置から、内防局のこの性質は、これ以後、つまり 1920 年代後半にも継承されていく可能性が高いと考えられる。1920 年代後半の外モンゴルを巡る政治情勢を考察する際に、本稿で明らかになった内防局の実態は、考慮されるべき重要な要素になると思われる。

また、内防局は、モンゴル人による独立国家建設が進められる状況下、その国家の一機関として設置されたものであった。本稿で解明したように、人民共和国のモンゴル人指導層による内防局の政府直轄化の動きは、不安定な位置付けにあった内防局を、ソ連から取り戻し、モンゴル人国家の一機関にする動きでもあったと考えることができるであろう。一方、ソ連、コミンテルンの派遣代表は、建設が進められているモンゴル人国家における自国の影響力を強めるべく、内防局におけるソ連の影響力の強化を図り続けた。内防局を巡るモ

ンゴル人政治家達とソ連、コミンテルンの派遣代表との争いは、モンゴル人国家におけるソ連の影響力の多寡を巡る争いでもあった、と考えることが可能であろう。

人民共和国のモンゴル人政治家達は、ソ連の援助を受けて国家建設を進める一方、ソ連の不当な関与には一貫して反対し続けた。このような 1920 年代前半の外モンゴルの政治情勢をそのまま具現化したような機関が、内防局だったと言えるのではないだろうか。

＊日外館 4 門 1 類 5 項 13 号「満鉄蒙古調査班拘禁一件」は日本大学の松重充浩教授の御指摘により使用できた。ここに記して謝意を表したい。なお、本報告は、早稲田大学特定課題研究助成費（課題番号 2014B-079）による研究成果の一部である。